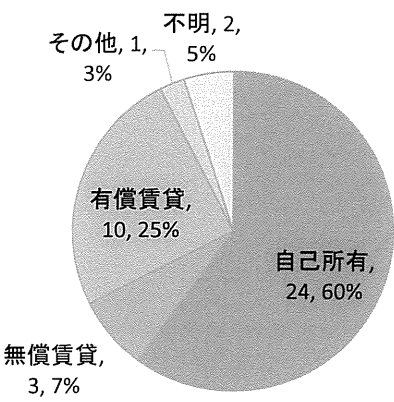


図 I-1-7 建物所有



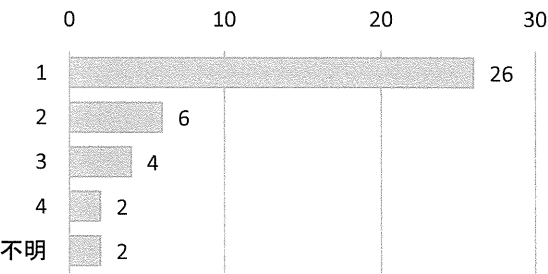
(8) 指導室（保育室）の部屋数

指導室（保育室）の部屋数は、「1」26 件（65.0%）、「2」6 件（15.0%）、「3」4 件（10.0%）、「4」2 件（5.0%）、「不明」2 件（5.0%）であった。

表 I-1-1-8 指導室（保育室）の部屋数

	度数	割合
1	26	65.0%
2	6	15.0%
3	4	10.0%
4	2	5.0%
不明	2	5.0%
合計	40	

図 I-1-1-8 指導室（保育室）の部屋数



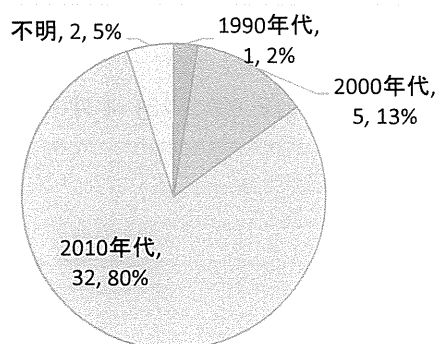
(9) 設置年

設置年は、「1990 年代」1 件（2.5%）、「2000 年代」5 件（12.5%）、「2010 年代」32 件（80.0%）、「不明」2 件（5.0%）であった。

表 I-1-1-9 設置年

	度数	割合
1960 年代	0	0.0%
1970 年代	0	0.0%
1980 年代	0	0.0%
1990 年代	1	2.5%
2000 年代	5	12.5%
2010 年代	32	80.0%
不明	2	5.0%
合計	40	

図 I-1-1-9 設置年



(10) 契約児童数

契約児数は合計で 534 人で平均 13.69 人、措置児数は合計 1 人で平均 0.03 人、「契約児数（措置含む）」は合計 535 人で平均 13.72 人であった。

表 I-1-1-10-1 契約児童数

	度数	平均
有効回答施設数	39	-
契約児数	534	13.69
措置児数	1	0.03
契約児数(措置含む)	535	13.72

(1) 定員と (10) 契約児童数

定員あたりの契約児童数は平均で 1.65 倍であった。

表 I-1-1-10-2 定員と契約児童数

	度数
有効回答施設数	39
定員計	325
契約児童数計	535
総契約児童数/総定員	1.65

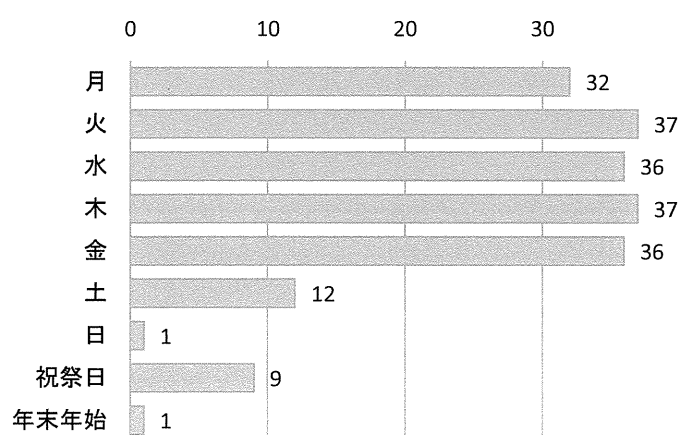
(11) 曜日別開所数

曜日別開所数では、「月」32 件 (84.2%)、「火」37 件 (97.4%)、「水」36 件 (94.7%)、「木」37 件 (97.4%)、「金」36 件 (94.7%)、「土」12 件 (31.6%)、「日」1 件 (2.6%)、「祝祭日」9 件 (23.7%)、「年末年始」1 件 (2.6%) であった。

表 I-1-1-1 曜日別開所数

	度数	割合
有効回答施設数	38	-
月	32	84.2%
火	37	97.4%
水	36	94.7%
木	37	97.4%
金	36	94.7%
土	12	31.6%
日	1	2.6%
祝祭日	9	23.7%
年末年始	1	2.6%

図 I-1-1-1 曜日別開所数



2. 開所日数、契約児数（措置児数を含む）、及び、延べ利用予定数並びに延べ利用実数について

開所日数は平均 20.4 日、契約児数は平均 13.9 人であった。延べ利用実数数の利用予定数に対する割合は 86%であった。

表 I-2-1 開所日数、契約児数

	有効回答施設数	度数 計	平均
開所日数	39	796	20.4
契約児数	38	527	13.9

表 I-2-2 利用実数／利用予定数

	度数
有効回答施設数	36
延べ利用予定数 計	3,448
延べ利用実数 計	2,966
延べ利用実数/予定数	86%

3. 契約（措置を含む）児童の利用形態

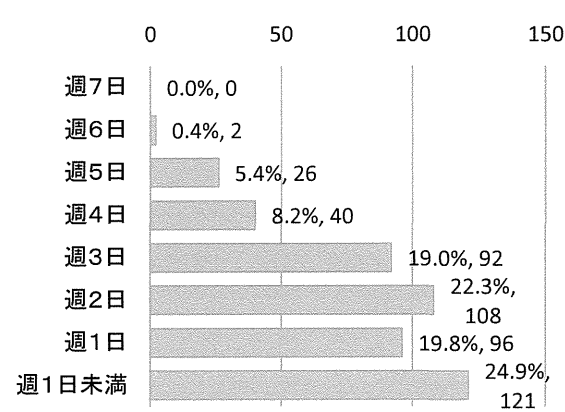
契約（措置を含む）児童の利用形態では、「週 6 日」2 件（0.4%）、「週 5 日」26 件（5.4%）、「週 4 日」40 件（8.2%）、「週 3 日」92 件（19.0%）、「週 2 日」108 件（22.3%）、「週 1 日」96 件（19.8%）、「週 1 日

未満」121件（24.9%）であった。

表 I-3 契約児童の利用形態（児童数）

	児童数計	割合
有効回答施設数	35	-
週7日	0	0.0%
週6日	2	0.4%
週5日	26	5.4%
週4日	40	8.2%
週3日	92	19.0%
週2日	108	22.3%
週1日	96	19.8%
週1日未満	121	24.9%
計	485	-

図 I-3 契約児童の利用形態（児童数）



4. 診療所の併設／医師の配置について

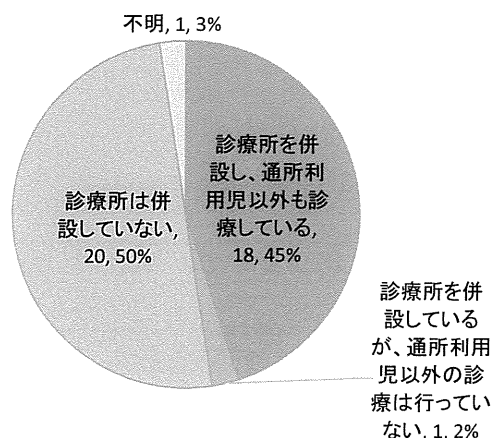
（1）診療所の併設

「診療所を併設し、通所利用児以外も診療している」18件（45.0%）、「診療所を併設しているが、通所利用児以外の診療は行っていない」1件（2.5%）、「診療所は併設していない」20件（50.0%）、「不明」1件（2.5%）であった。

表 I-4-1 診療所の併設

	度数	割合
診療所を併設し、通所利用児以外も診療している	18	45.0%
診療所を併設しているが、通所利用児以外の診療は行っていない	1	2.5%
診療所は併設していない	20	50.0%
不明	1	2.5%
合計	40	-

図 I-4-1 診療所の併設



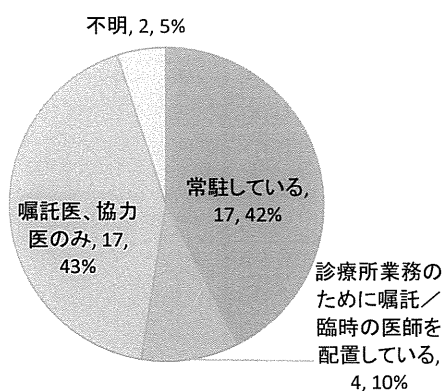
(2) 医師の配置

医師の配置は、「常駐している」17件（42.5%）、「診療所業務のために嘱託／臨時の医師を配置している」4件（10.0%）、「嘱託医、協力医のみ」17件（42.5%）、「不明」2件（5.0%）であった。

表 I-4-2 医師の配置

	度数	割合
常駐している	17	42.5%
診療所業務のために嘱託／臨時の医師を配置している	4	10.0%
嘱託医、協力医のみ	17	42.5%
不明	2	5.0%
合計	40	-

図 I-4-2 医師の配置



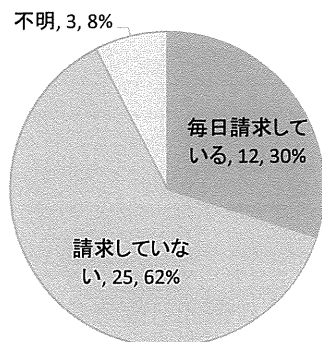
(3) 診療報酬請求（保険医療機関認可）

保険医療機関として認可されている事業所の診療報酬請求の状況は、「毎日請求している」12件（30.0%）、「請求していない」25件（62.5%）、「不明」3件（7.5%）であった。

表Ⅰ-4-3 診療報酬請求（保険医療機関認可）

	度数	割合
毎日請求している	12	30.0%
嘱託／臨時の医師の勤務日のみ請求している	0	0.0%
請求していない	25	62.5%
不明	3	7.5%
合計	40	-

図Ⅰ-4-3 診療報酬請求（保険医療機関認可）



Ⅱ．職員体制・支援内容について

1．職員の数と構成

職員の数の「合計」は、「常勤合計」257.2人（平均6.59人）、「非常勤合計」189人（平均4.85人）、「現員合計」446.2人（平均11.44人）で、「常勤換算」では154.97人（平均3.97人）であった。

有資格者数は、社会福祉士もしくは精神保健福祉士が平均0.51人、介護福祉士が平均1.1人であった。

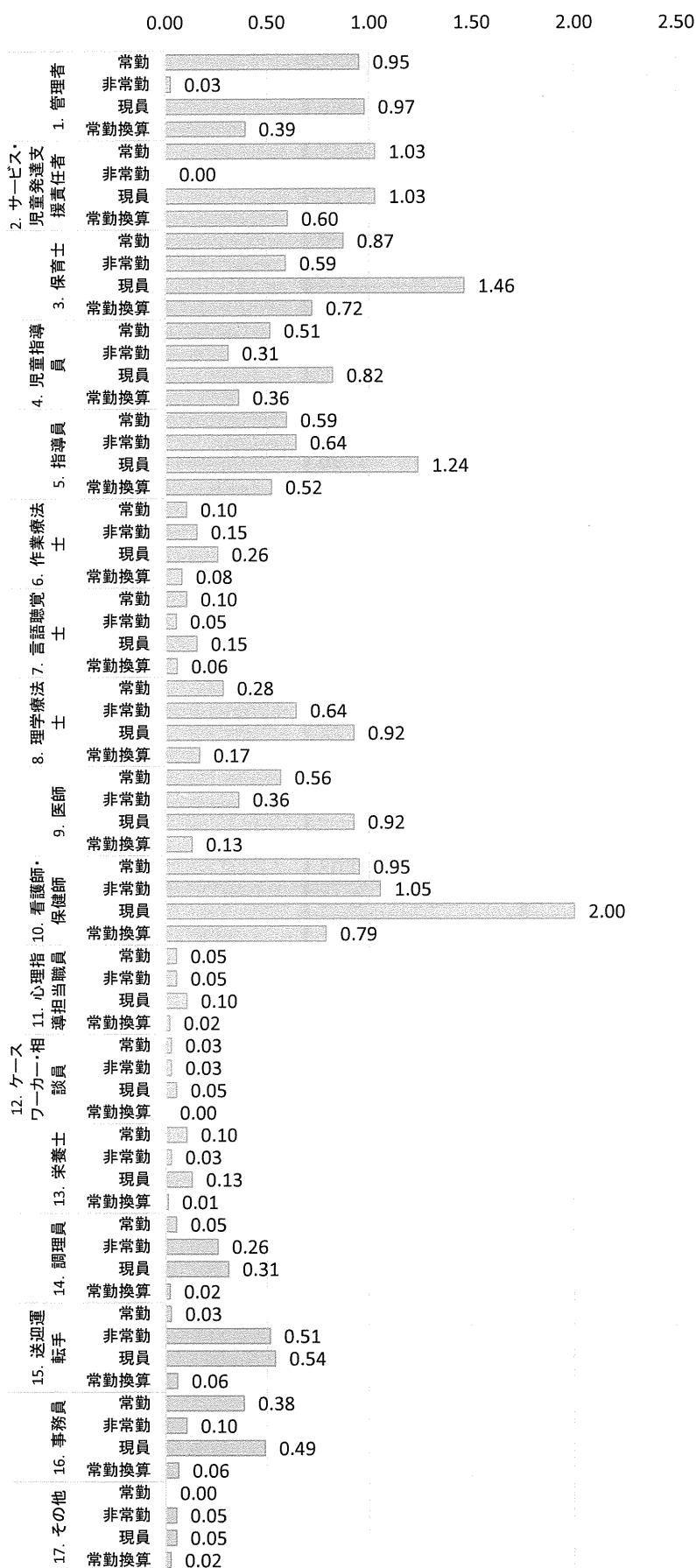
表Ⅱ-1-1 職員の数と構成

		人数計	平均値
有効回答施設数		39	-
1. 管理者	常勤	37	0.95
	非常勤	1	0.03
	現員	38	0.97
	常勤換算	15.3	0.39
2. サービス・児童発達支援責任者	常勤	40	1.03
	非常勤	0	0.00
	現員	40	1.03
	常勤換算	23.4	0.60
3. 保育士	常勤	34	0.87
	非常勤	23	0.59
	現員	57	1.46
	常勤換算	28.03	0.72
4. 児童指導員	常勤	20	0.51
	非常勤	12	0.31
	現員	32	0.82
	常勤換算	14.05	0.36
5. 指導員	常勤	23.2	0.59
	非常勤	25	0.64
	現員	48.2	1.24
	常勤換算	20.3	0.52

6. 作業療法士	常勤	4	0.10
	非常勤	6	0.15
	現員	10	0.26
	常勤換算	3.1	0.08
7. 言語聴覚士	常勤	4	0.10
	非常勤	2	0.05
	現員	6	0.15
	常勤換算	2.2	0.06
8. 理学療法士	常勤	11	0.28
	非常勤	25	0.64
	現員	36	0.92
	常勤換算	6.44	0.17
9. 医師	常勤	22	0.56
	非常勤	14	0.36
	現員	36	0.92
	常勤換算	5	0.13
10. 看護師・保健師	常勤	37	0.95
	非常勤	41	1.05
	現員	78	2.00
	常勤換算	30.7	0.79
11. 心理指導担当職員	常勤	2	0.05
	非常勤	2	0.05
	現員	4	0.10
	常勤換算	0.7	0.02
12. ケースワーカー・相談員	常勤	1	0.03
	非常勤	1	0.03
	現員	2	0.05
	常勤換算	0	0.00
13. 栄養士	常勤	4	0.10
	非常勤	1	0.03
	現員	5	0.13
	常勤換算	0.4	0.01
14. 調理員	常勤	2	0.05
	非常勤	10	0.26
	現員	12	0.31
	常勤換算	0.8	0.02
15. 送迎運転手	常勤	1	0.03
	非常勤	20	0.51
	現員	21	0.54
	常勤換算	2.25	0.06
16. 事務員	常勤	15	0.38
	非常勤	4	0.10
	現員	19	0.49
	常勤換算	2.4	0.06
17. その他	常勤	0	0.00
	非常勤	2	0.05
	現員	2	0.05
	常勤換算	0.9	0.02
合計	常勤合計	257.2	6.59
	非常勤合計	189	4.85
	現員合計	446.2	11.44
	常勤換算合計	154.97	3.97

※有効回答施設数：常勤換算は、常勤換算記載ありの施設数、その他は現員の記載ありの施設数

図Ⅱ-1-1 職員の数と構成 平均人数



表Ⅱ-1-2 職員の有資格者数

	有効回答施設数	度数	平均
社会福祉士もしくは精神保健福祉士の有資格者数	35	18	0.51
介護福祉士の有資格者数	35	38.5	1.1

2. 児童の直接支援職員の数について

児童の直接支援職員は、定員数÷直接支援職員数は1.55人。契約児童数÷直接支援職員数は2.59人であった。

表Ⅱ-2-1 定員数との比較

	度数
有効回答施設数	33
直接支援職員数	168.5
定員数	262
定員数÷直接支援職員数	1.55

表Ⅱ-2-1 契約児童数との比較

	度数
有効回答施設数	32
直接支援職員数	162.7
契約児童数	421
契約児童数÷直接支援職員数	2.59

3. 職員の年齢・性別

常勤の合計の平均人数は、「20歳代」1.87人、「30歳代」1.80人、「40歳代」2.13人、「50歳代」2.20人、「60歳代」1.33人、「65歳以上」1.60人、「合計」5.64人であった。

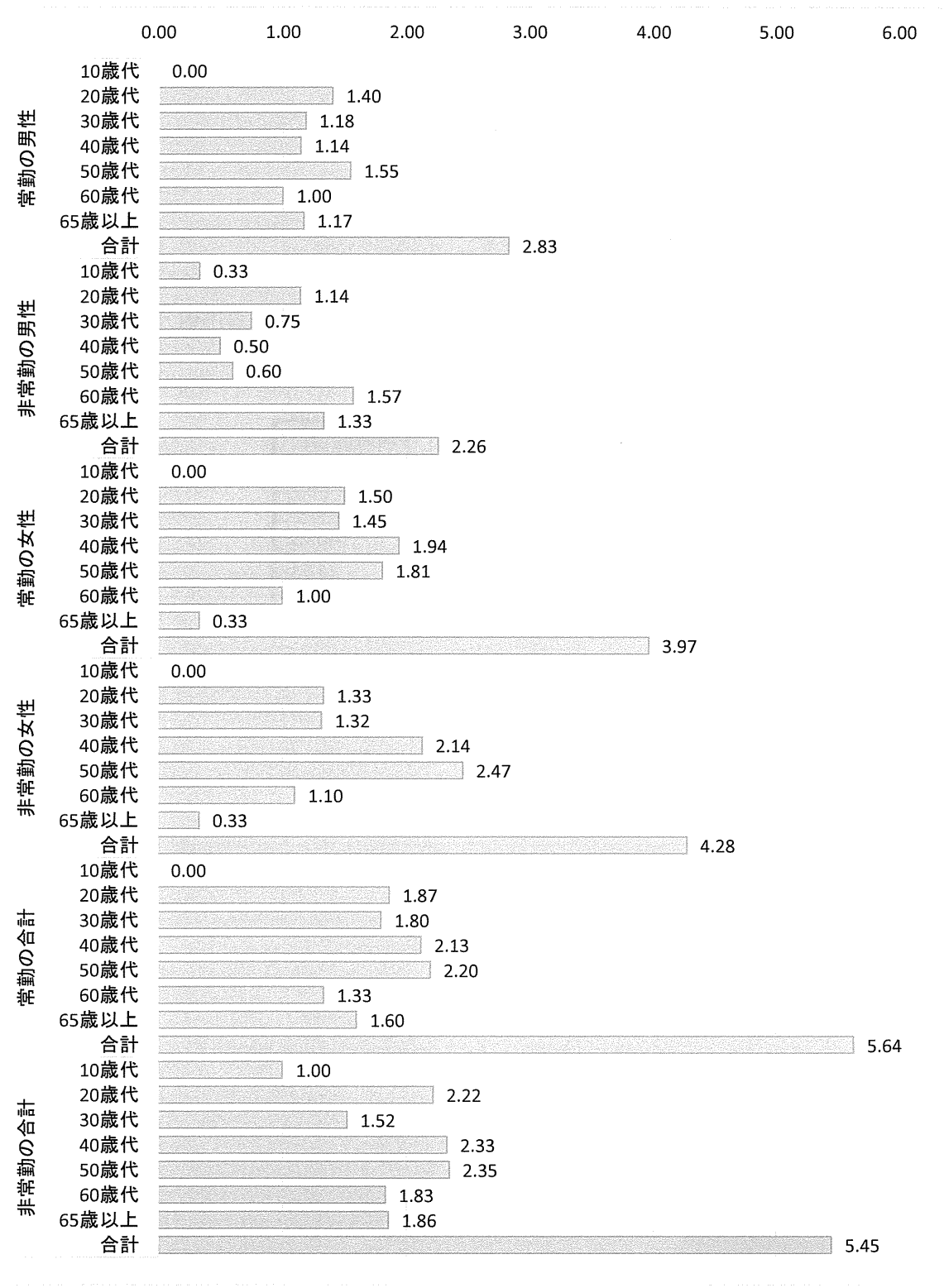
非常勤の合計の平均人数は、「10歳代」1.00人、「20歳代」2.22人、「30歳代」1.52人、「40歳代」2.33人、「50歳代」2.35人、「60歳代」1.83人、「65歳以上」1.86人、「合計」5.45人であった。

常勤職員の平均年齢は44.8歳、非常勤職員の平均年齢は46.84歳であった。

表Ⅱ-3-1-1 職員の年齢・性別

		人数 計	有効回答施設数	平均人数
常勤の男性	10 歳代	0	2	0.00
	20 歳代	7	5	1.40
	30 歳代	13	11	1.18
	40 歳代	16	14	1.14
	50 歳代	17	11	1.55
	60 歳代	8	8	1.00
	65 歳以上	7	6	1.17
	合計	68	24	2.83
非常勤の男性	10 歳代	1	3	0.33
	20 歳代	8	7	1.14
	30 歳代	6	8	0.75
	40 歳代	2	4	0.50
	50 歳代	3	5	0.60
	60 歳代	11	7	1.57
	65 歳以上	12	9	1.33
	合計	43	19	2.26
常勤の女性	10 歳代	0	2	0.00
	20 歳代	21	14	1.50
	30 歳代	32	22	1.45
	40 歳代	35	18	1.94
	50 歳代	38	21	1.81
	60 歳代	8	8	1.00
	65 歳以上	1	3	0.33
	合計	135	34	3.97
非常勤の女性	10 歳代	0	2	0.00
	20 歳代	12	9	1.33
	30 歳代	29	22	1.32
	40 歳代	47	22	2.14
	50 歳代	37	15	2.47
	60 歳代	11	10	1.10
	65 歳以上	1	3	0.33
	合計	137	32	4.28
常勤の合計	10 歳代	0	0	0.00
	20 歳代	28	15	1.87
	30 歳代	45	25	1.80
	40 歳代	51	24	2.13
	50 歳代	55	25	2.20
	60 歳代	16	12	1.33
	65 歳以上	8	5	1.60
	合計	203	36	5.64
非常勤の合計	10 歳代	1	1	1.00
	20 歳代	20	9	2.22
	30 歳代	35	23	1.52
	40 歳代	49	21	2.33
	50 歳代	40	17	2.35
	60 歳代	22	12	1.83
	65 歳以上	13	7	1.86
	合計	180	33	5.45

図Ⅱ-3-1-1 職員の年齢・性別（平均人数）



表Ⅱ-3-1-2 職員の平均年齢

	有効回答施設数	年齢合計	平均年齢
常勤	22	985.53	44.8
非常勤	19	890	46.84

(2) 児童分野の経験年数

児童分野の経験年数は、5年未満が平均 5.92 人、5年以上が平均 3.58 人であった。

表Ⅱ-3-2 児童分野の経験年数

	有効回答施設数	人数合計	人数平均
5年未満人数	25	148	5.92
5年以上人数	31	111	3.58

(3) 一日の勤務内容と時間

1日の勤務内容と平均時間は、送迎が 105.34 分、直接処遇が 285.83 分、療育準備・会議・その他は 91.36 分であった。直接処遇のうち、個別は 140.22 分、集団は 142.8 分であった。

表Ⅱ-3-3 一日の勤務内容と時間

	有効回答施設数	時間計(分)	平均時間(分)
送迎(分)	29	3,055	105.34
直接処遇(分)	36	10,290	285.83
直接処遇(分) うち個別	23	3,225	140.22
直接処遇(分) うち集団	25	3,570	142.8
療育準備・会議・その他(分)	33	3,015	91.36

4. 発達支援の内容について

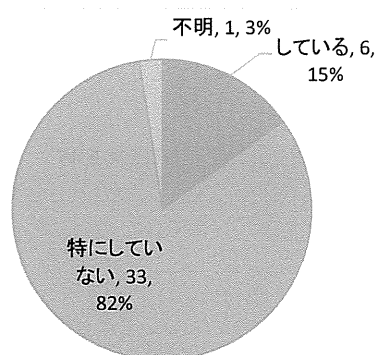
(1) クラス編成

クラス編成を「している」は 6 件 (15.0%)、「特にしていない」33 件 (82.5%)、「不明」1 件 (2.5%) であった。

表Ⅱ-4-1 クラス編成

	度数	割合
している	6	15.0%
特にしていない	33	82.5%
不明	1	2.5%
合計	40	-

図Ⅱ-4-1 クラス編成



(2) クラス編成をしている場合の考え方

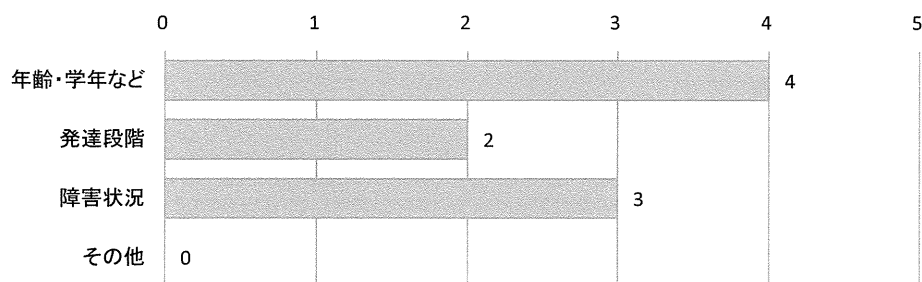
クラス編成をしている場合の考え方は、「年齢・学年など」4 件 (66.7%)、「発達段階」2 件 (33.3%)、

「障害状況」3件（50.0%）であった。

表Ⅱ-4-2 クラス編成をしている場合の考え方

	度数	割合
有効回答施設数	6	-
年齢・学年など	4	66.7%
発達段階	2	33.3%
障害状況	3	50.0%
その他	0	0.0%

図Ⅱ-4-2 クラス編成をしている場合の考え方



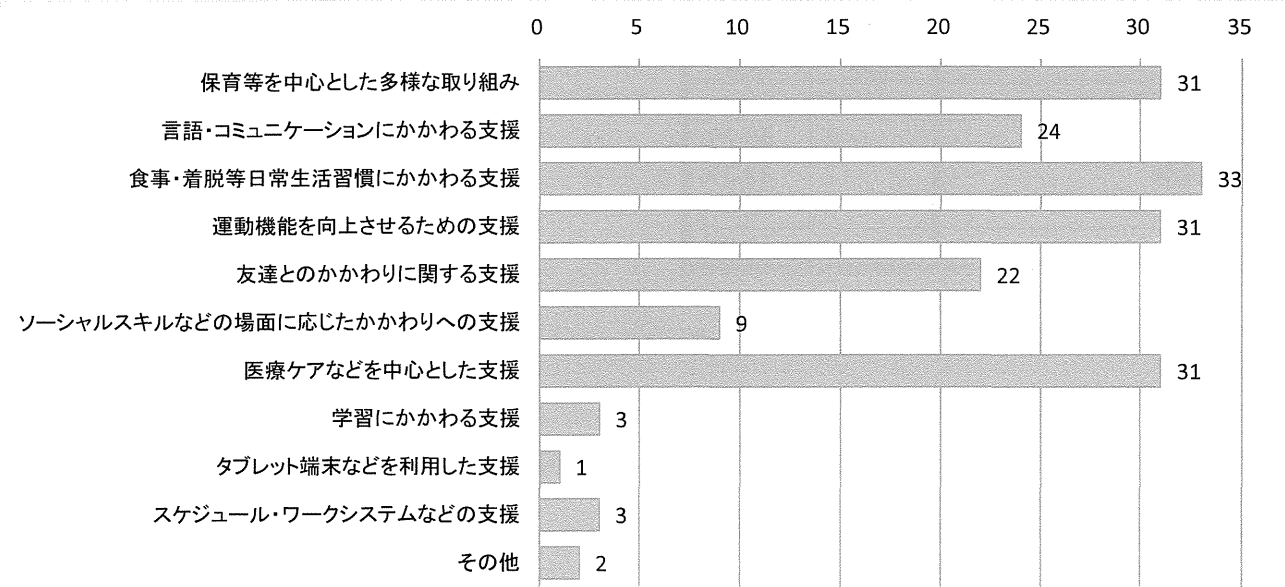
（3）発達支援の内容

発達支援の内容は、「保育等を中心とした多様な取り組み」31件（81.6%）、「言語・コミュニケーションにかかわる支援」24件（63.2%）、「食事・着脱等日常生活習慣にかかわる支援」33件（86.8%）、「運動機能を向上させるための支援」31件（81.6%）、「友達とのかかわりに関する支援」22件（57.9%）、「ソーシャルスキルなどの場面に応じたかかわりへの支援」9件（23.7%）、「医療ケアなどを中心とした支援」31件（81.6%）、「学習にかかわる支援」3件（7.9%）、「タブレット端末などを利用した支援」1件（2.6%）、「スケジュール・ワークシステムなどの支援」3件（7.9%）、「その他」2件（5.3%）であった。

表Ⅱ-4-3 発達支援の内容

	度数	割合
有効回答施設数	38	-
保育等を中心とした多様な取り組み	31	81.6%
言語・コミュニケーションにかかわる支援	24	63.2%
食事・着脱等日常生活習慣にかかわる支援	33	86.8%
運動機能を向上させるための支援	31	81.6%
友達とのかかわりに関する支援	22	57.9%
ソーシャルスキルなどの場面に応じたかかわりへの支援	9	23.7%
医療ケアなどを中心とした支援	31	81.6%
学習にかかわる支援	3	7.9%
タブレット端末などを利用した支援	1	2.6%
スケジュール・ワークシステムなどの支援	3	7.9%
その他	2	5.3%

図Ⅱ-4-3 発達支援の内容



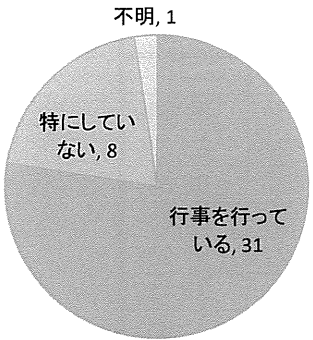
(4) 行事の実施

「行事を行っている」31件（77.5%）、「特にしていない」8件（20.0%）、「不明」1件（2.5%）であった。

表Ⅱ-4-4 行事の実施

	度数	割合
行事を行っている	31	77.5%
特にしていない	8	20.0%
不明	1	2.5%
合計	40	-

図Ⅱ-4-4 行事の実施



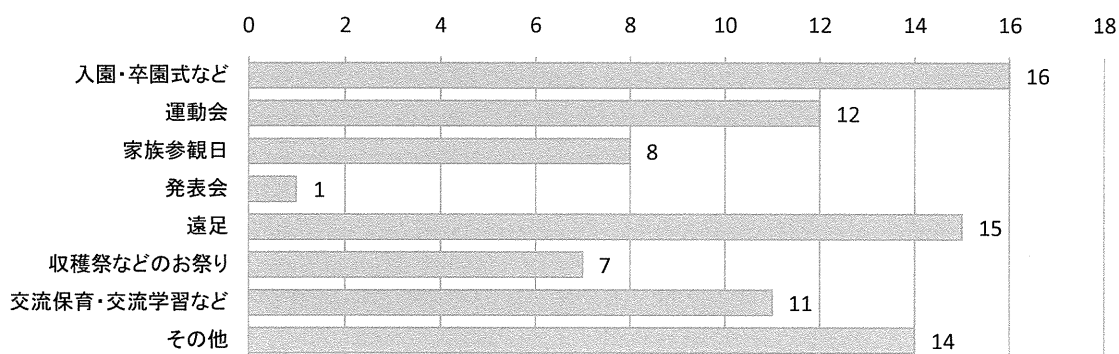
(5) 行事の内容

行事の内容は、「入園・卒園式など」16件（51.6%）、「運動会」12件（38.7%）、「家族参観日」8件（25.8%）、「発表会」1件（3.2%）、「遠足」15件（48.4%）、「収穫祭などのお祭り」7件（22.6%）、「交流保育・交流学习など」11件（35.5%）、「その他」14件（45.2%）であった。

表Ⅱ-4-5 行事の内容

	度数	割合
有効回答施設数	31	-
入園・卒園式など	16	51.6%
運動会	12	38.7%
家族参観日	8	25.8%
発表会	1	3.2%
遠足	15	48.4%
収穫祭などのお祭り	7	22.6%
交流保育・交流学习など	11	35.5%
その他	14	45.2%
合計	84	-

図Ⅱ-4-5 行事の内容



Ⅲ. 児童の状況について

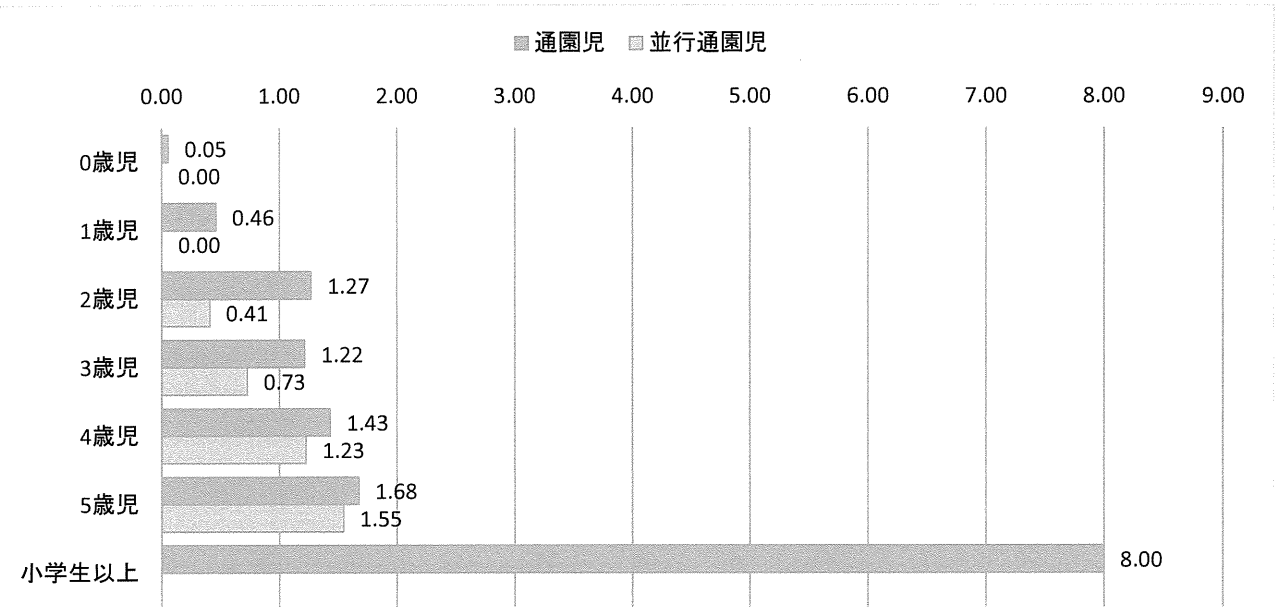
1. 契約児数の年齢別所在児数

契約児数の平均人数は、「0歳児」が0.05人、「1歳児」が0.46人、「2歳児」は1.27人、うち、並行通園児0.41人、「3歳児」は1.22人、うち、並行通園児は0.73人、「4歳児」は1.43人、うち、並行通園児は1.23人、「5歳児」は1.68人、うち、並行通園児は1.55人であった。

表Ⅲ-1 契約児数の年齢別所在児数

	度数		平均	
	通園児	並行通園児	通園児	並行通園児
有効回答施設数(人数)	37	22	-	-
0歳児	2	0	0.05	0.00
1歳児	17	0	0.46	0.00
2歳児	47	9	1.27	0.41
3歳児	45	16	1.22	0.73
4歳児	53	27	1.43	1.23
5歳児	62	34	1.68	1.55
小学生以上	296	-	8.00	-
合計	522	86	-	-

図Ⅲ-1 契約児数の年齢別所在児数 平均値



2. 利用在籍年数別在所児数

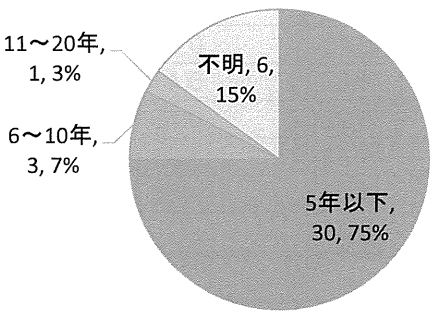
①開設経過年数

「5年以下」30件（75.0%）、「6～10年」3件（7.5%）、「11～20年」1件（2.5%）、「不明」6件（15.0%）であった。

表Ⅲ-2-1 開設経過年数

	度数	割合
5年以下	30	75.0%
6～10年	3	7.5%
11～20年	1	2.5%
21～30年	0	0.0%
31～40年	0	0.0%
41年以上	0	0.0%
不明	6	15.0%
合計	40	-

図Ⅲ-2-1 開設経過年数

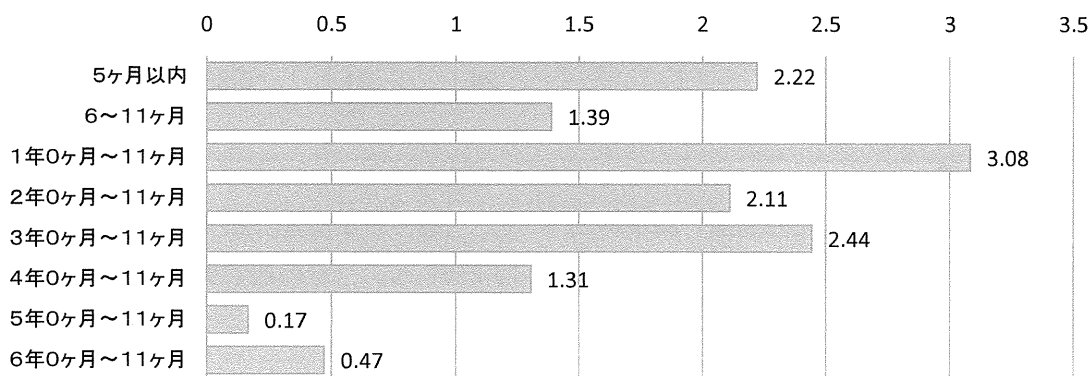


②利用・在籍期間（人数）

表Ⅲ-2-2 利用・在籍期間（人数）

	度数	平均値
有効回答施設数	36	-
5ヶ月以内	80	2.22
6～11ヶ月	50	1.39
1年0ヶ月～11ヶ月	111	3.08
2年0ヶ月～11ヶ月	76	2.11
3年0ヶ月～11ヶ月	88	2.44
4年0ヶ月～11ヶ月	47	1.31
5年0ヶ月～11ヶ月	6	0.17
6年0ヶ月～11ヶ月	17	0.47
合計	475	13.19

図Ⅲ-2-2 利用・在籍期間（人数） 平均値



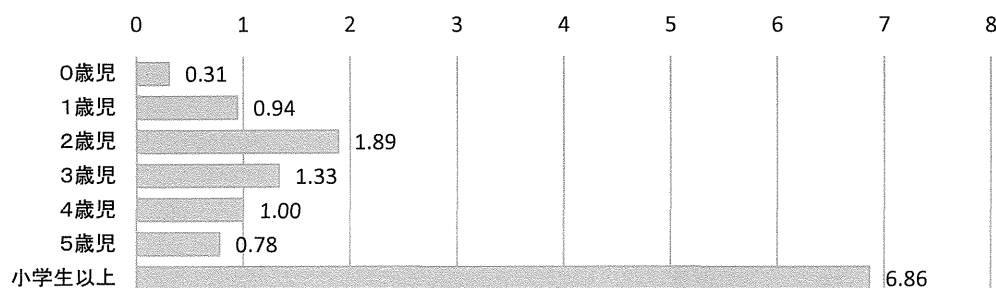
3. 利用開始時点での年齢構成

「0歳児」は11件で平均0.31人、「1歳児」は34件で平均0.94人、「2歳児」は68件で平均1.89人、「3歳児」は48件で平均1.33人、「4歳児」は36件で平均1人、「5歳児」は28件で平均0.78人、「小学生以上」は247件で6.86人であった。

表Ⅲ-3 利用開始時点での年齢構成

	度数	平均値
有効回答施設数	36	-
0歳児	11	0.31
1歳児	34	0.94
2歳児	68	1.89
3歳児	48	1.33
4歳児	36	1.00
5歳児	28	0.78
小学生以上	247	6.86
合計	472	13.11

図Ⅲ-3 利用開始時点での年齢構成 平均値



4. 他の機関の利用状況について

(1) 並行通園の利用状況

「保育所・幼稚園・認定こども園在籍児の通園」は、平均 0.88 人であった。

表Ⅲ-4-1 並行通園の利用状況

	有効回答施設数	人数	平均人数
保育所・幼稚園・認定こども園在籍児の通園	24	21	0.88

(2) 他の機関の利用状況

「他の児童発達支援センター在籍児の通園」は平均 2.8 人、「他の児童発達支援事業在籍児の通園」は 3.61 人、「特別支援学校幼稚部在籍児童児の通園」は平均 2.91 人、「その他の機関在籍児の通園」は平均 3.4 人であった。

表Ⅲ-4-2 他の機関の利用状況

	有効回答施設数	人数	平均人数
他の児童発達支援センター在籍児の通園	25	70	2.8
他の児童発達支援事業在籍児の通園	18	65	3.61
特別支援学校幼稚部在籍児童児の通園	11	32	2.91
その他の機関在籍児の通園	10	34	3.4

5. 契約児数の障害状況および合併症

(1) 主たる障害

主たる障害は「知的障害」11 人 (2.0%)、「発達障害」23 人 (4.2%)、「肢体不自由」28 人 (5.1%)、「聴覚障害」2 人 (0.4%)、「重症心身障害」478 人 (87.9%)、「その他」2 人 (0.4%) であった。

表Ⅲ-5-1 主たる障害

	人数	割合	平均人数
有効回答施設数	38	-	-
知的障害	11	2.0%	0.29
発達障害	23	4.2%	0.61
肢体不自由	28	5.1%	0.74
聴覚障害	2	0.4%	0.05
重症心身障害	478	87.9%	12.58
その他	2	0.4%	0.05
不明	0	0.0%	0.00
計	544	-	-

(2) 合併症

合併症の状況は、「人工呼吸器（口鼻マスクによる人工呼吸含む）」35人（2.8%）、「気管切開」は102人（8.1%）、「ネブライザー使用」68人（5.4%）、「酸素使用」56人（4.4%）、「痰などの吸引」191人（15.1%）、「経管栄養（経鼻・胃ろう・腸ろう）」221人（17.5%）、「発作があり緊急対応など生活に支障あり」91人（7.2%）である。「発作はあるが生活に概ね支障なし」188人（14.9%）、「発作はない」64人（5.1%）であった。

表Ⅲ-5-2 合併症

			度数	割合	平均値
有効回答施設数			39	-	-
内部障害 (医療的ケア)	循環器系(心疾患など)		28	2.2%	0.72
	呼吸器系	人工呼吸器(口鼻マスクによる人工呼吸含む)	35	2.8%	0.90
		気管切開	102	8.1%	2.62
		鼻咽頭エアウェイ	7	0.6%	0.18
		ネブライザー使用	68	5.4%	1.74
		酸素使用	56	4.4%	1.44
		痰などの吸引	191	15.1%	4.90
		消化器系	経管栄養(経鼻・胃ろう・腸ろう)	221	17.5%
	誤嚥が多い		84	6.7%	2.15
	泌尿器系(導尿など)		12	1.0%	0.31
中心静脈栄養		1	0.1%	0.03	
てんかん	発作があり緊急対応など生活に支障あり		91	7.2%	2.33
	発作はあるが生活に概ね支障なし		188	14.9%	4.82
	発作はない		64	5.1%	1.64
視覚障害(眼鏡等での矯正可能を除く)	斜視・弱視等		60	4.8%	1.54
	光覚のみ・盲等		23	1.8%	0.59
聴覚障害	補聴器等装用		31	2.5%	0.79
計			1262	-	-

(3) 聴覚障害のあるすべての児童、および主たる障害が発達障害の児童について

①「聴覚障害のあるすべての児童」について

「新生児聴覚スクリーニングで発見された聴覚障害児」は平均0.4人、「人工内耳を使用している聴覚障害児」は平均0.11人、「聴覚障害児のうち視覚障害を伴う児童」は平均0.9人であった。

表Ⅲ-5-3-1 聴覚障害のある児童について

	有効回答数	人数	平均人数
i) 新生児聴覚スクリーニングで発見された聴覚障害児	5	2	0.40
ii) 人工内耳を使用している聴覚障害児	9	1	0.11
iii) 聴覚障害児のうち視覚障害を伴う児童	10	9	0.90

②主たる障害が発達障害を伴う児童について

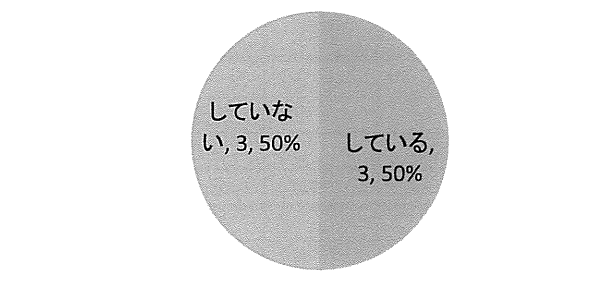
i) 発達障害の児童の言語・コミュニケーション障害に対する個別指導

発達障害の児童の言語・コミュニケーション障害に対する個別指導を「している」は3件（50.0%）、「していない」は3件（50.0%）であった。

表Ⅲ-5-3-2-1 発達障害の児童の言語・コミュニケーション障害に対する個別指導

	度数	割合
している	3	50.0%
していない	3	50.0%
合計	6	-

図Ⅲ-5-3-2-1 発達障害の児童の言語・コミュニケーション障害に対する個別指導



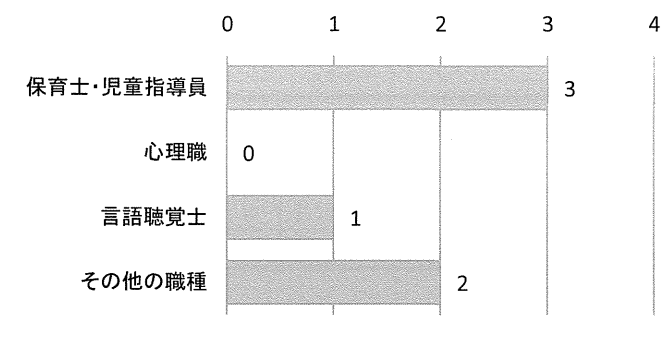
ii) 個別指導をしている職種

個別指導をしている職種は、「保育士・児童指導員」3件（50.0%）、「言語聴覚士」1件（16.7%）、「その他の職種」2件（33.3%）であった。

表Ⅲ-5-3-2-2 個別指導をしている職種

	度数	割合
有効回答施設数	6	-
保育士・児童指導員	3	50.0%
心理職	0	0.0%
言語聴覚士	1	16.7%
その他の職種	2	33.3%
計	6	-

図Ⅲ-5-3-2-2 個別指導をしている職種



(4) 医療的ケア

i) 実施状況

医療的ケアを「実施している」は39件（97.5%）、「不明」1件（2.5%）であった。